

SBIラップ ×  新生銀行

# 半期運用 レポート

2025年6月末～2025年12月末 実績

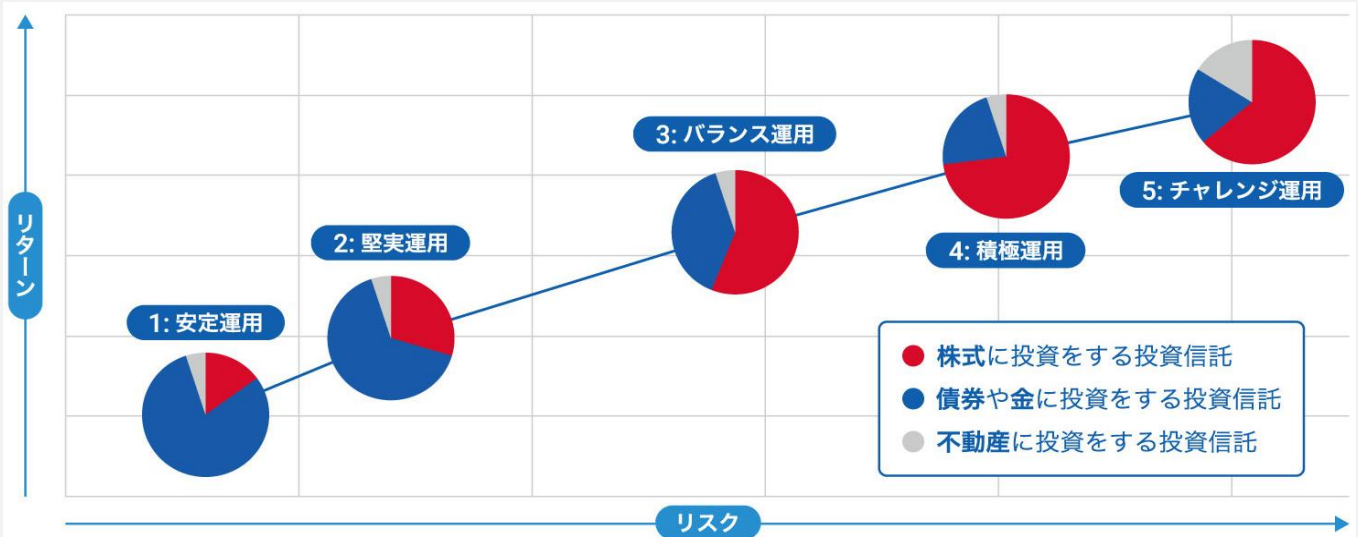
*folio*

各運用スタイル モデルポートフォリオのパフォーマンス

	各期間のリターン			
	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	運用開始来
	25/11/28～25/12/30	25/9/30～25/12/30	25/6/30～25/12/30	22/10/26～25/12/30
1:安定運用	0.49%	7.19%	14.58%	41.90%
2:堅実運用	0.69%	7.33%	15.52%	46.07%
3:バランス運用	1.02%	7.96%	17.45%	57.20%
4:積極運用	1.31%	8.52%	19.00%	66.27%
5:チャレンジ運用	1.24%	8.49%	18.59%	67.64%

※1 表中のリターンについては、計算期間開始日から2025年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

ご参考：各運用スタイル リスク・リターンのイメージ



※円グラフはイメージであり、実際の投資配分とは異なります。  
 ※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

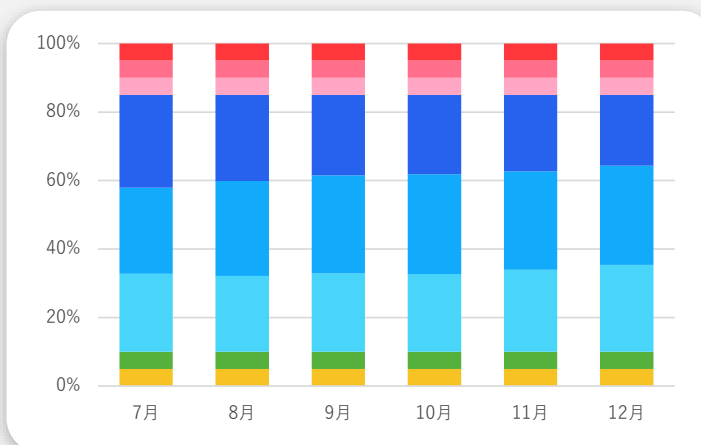


期間	計算期間開始日	1:安定運用
1ヵ月	2025/11/28	0.49%
3ヵ月	2025/9/30	7.19%
6ヵ月	2025/6/30	14.58%
運用開始来	2022/10/26	41.90%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2025年6月30日から2025年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

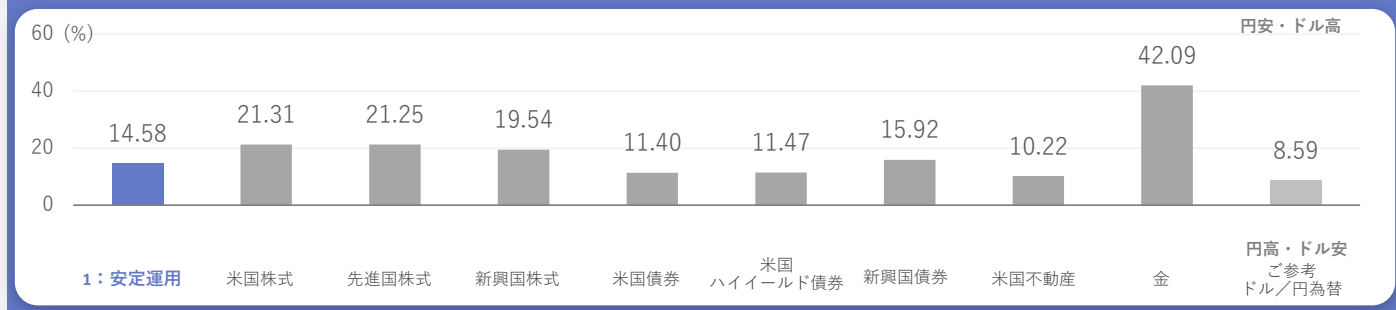
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.12月は2025年12月5日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2025年6月30日の基準価額を基準として、2025年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月30日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

2025年下半期は各国のインフレ率の減速や米国を中心とした金融緩和政策への期待、AI関連企業の好調さが市場を牽引しました。また、日本の高市政権の積極財政による財政悪化への懸念等から円安・ドル高が進行した影響もあり、すべての投資対象ファンドが上昇しました。特に「金」の上昇は年後半になっても衰えず、半年間で約42%も上昇しました。結果として、「新興国債券」や「米国ハイイールド債券」の保有がプラスに寄与して、2025年12月までの6ヵ月間のパフォーマンスは+14.58%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

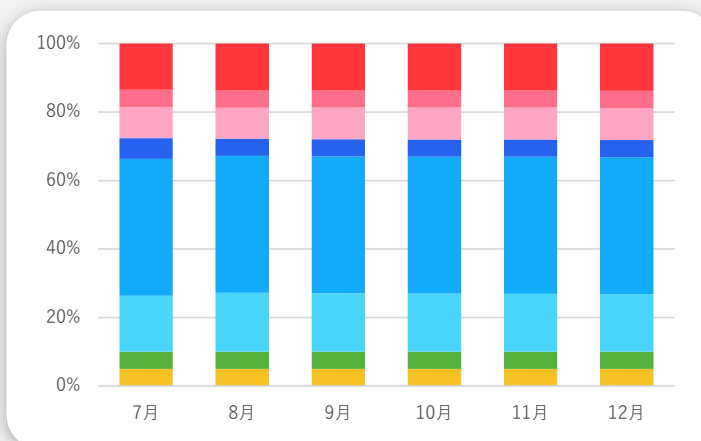


期間	計算期間開始日	2:堅実運用
1ヵ月	2025/11/28	0.69%
3ヵ月	2025/9/30	7.33%
6ヵ月	2025/6/30	15.52%
運用開始来	2022/10/26	46.07%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2025年6月30日から2025年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

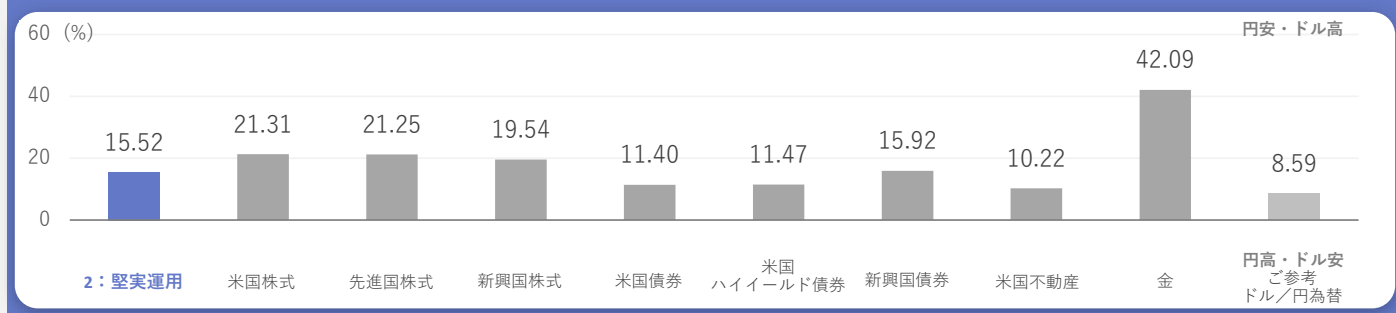
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.12月は2025年12月5日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2025年6月30日の基準価額を基準として、2025年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月30日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

2025年下半期は各国のインフレ率の減速や米国を中心とした金融緩和政策への期待、AI関連企業の好調さが市場を牽引しました。また、日本の高市政権の積極財政による財政悪化への懸念等から円安・ドル高が進行した影響もあり、すべての投資対象ファンドが上昇しました。特に「金」の上昇は年後半になっても衰えず、半年間で約42%も上昇しました。結果として、「米国ハイイールド債券」や「米国株式」の保有がプラスに寄与して、2025年12月までの6ヵ月間のパフォーマンスは+15.52%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

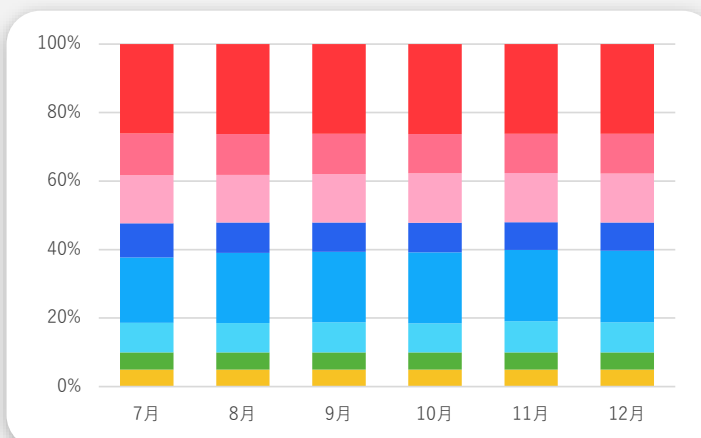


期間	計算期間開始日	3:バランス運用
1ヵ月	2025/11/28	1.02%
3ヵ月	2025/9/30	7.96%
6ヵ月	2025/6/30	17.45%
運用開始来	2022/10/26	57.20%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2025年6月30日から2025年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

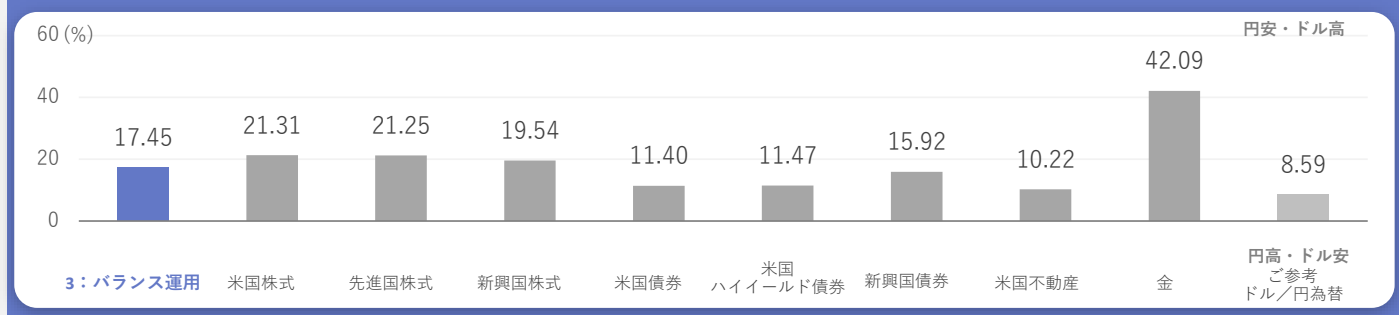
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.12月は2025年12月5日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2025年6月30日の基準価額を基準として、2025年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月30日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

2025年下半年は各国のインフレ率の減速や米国を中心とした金融緩和政策への期待、AI関連企業の好調さが市場を牽引しました。また、日本の高市政権の積極財政による財政悪化への懸念等から円安・ドル高が進行した影響もあり、すべての投資対象ファンドが上昇しました。特に「金」の上昇は年後半になっても衰えず、半年間で約42%も上昇しました。結果として、「米国株式」や「新興国株式」の保有がプラスに寄与して、2025年12月までの6ヵ月間のパフォーマンスは+17.45%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

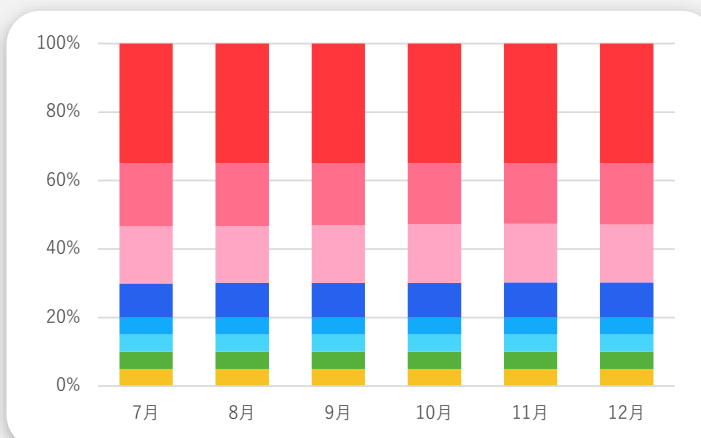


期間	計算期間開始日	4:積極運用
1ヵ月	2025/11/28	1.31%
3ヵ月	2025/9/30	8.52%
6ヵ月	2025/6/30	19.00%
運用開始来	2022/10/26	66.27%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2025年6月30日から2025年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

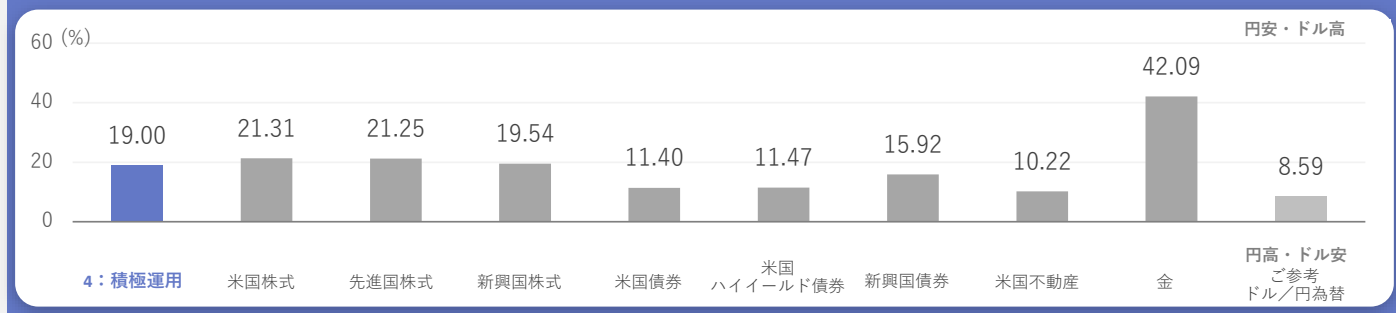
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.12月は2025年12月5日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2025年6月30日の基準価額を基準として、2025年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月30日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

2025年下半期は各国のインフレ率の減速や米国を中心とした金融緩和政策への期待、AI関連企業の好調さが市場を牽引しました。また、日本の高市政権の積極財政による財政悪化への懸念等から円安・ドル高が進行した影響もあり、すべての投資対象ファンドが上昇しました。特に「金」の上昇は年後半になっても衰えず、半年間で約42%も上昇しました。結果として、「米国株式」や「先進国株式」の保有がプラスに寄与して、2025年12月までの6ヵ月間のパフォーマンスは+19.00%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

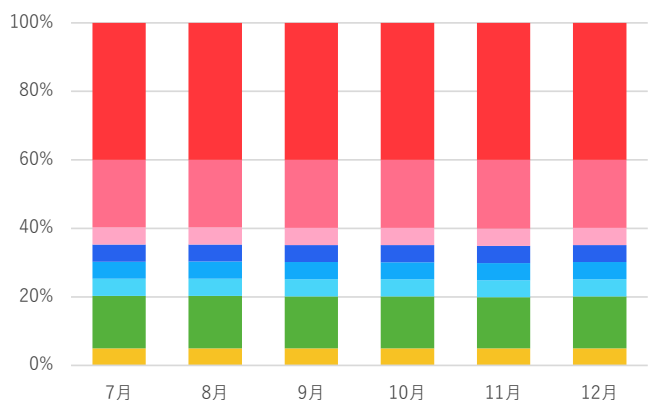


期間	計算期間開始日	5:チャレンジ運用
1ヵ月	2025/11/28	1.24%
3ヵ月	2025/9/30	8.49%
6ヵ月	2025/6/30	18.59%
運用開始来	2022/10/26	67.64%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2025年6月30日から2025年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

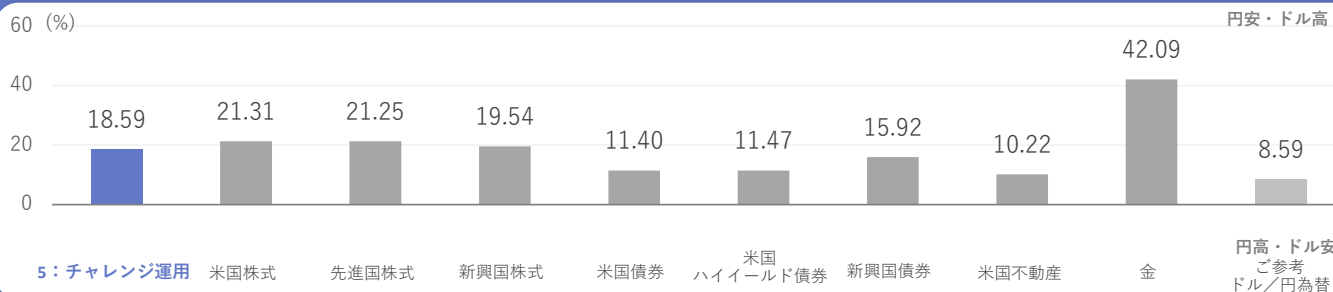
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 各月に実施されたリバランス時点（ex.12月は2025年12月5日時点）の比率を示しています。資産構成比率は、リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2025年6月30日の基準価額を基準として、2025年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月30日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

2025年下半年は各国のインフレ率の減速や米国を中心とした金融緩和政策への期待、AI関連企業の好調さが市場を牽引しました。また、日本の高市政権の積極財政による財政悪化への懸念等から円安・ドル高が進行した影響もあり、すべての投資対象ファンドが上昇しました。特に「金」の上昇は年後半になっても衰えず、半年間で約42%も上昇しました。結果として、「米国株式」や「先進国株式」の保有がプラスに寄与して、2025年12月までの6ヵ月間のパフォーマンスは+18.59%となりました。

# 市場概況

## ●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	25年6月末	25年12月末	変動幅
S&P500	6,204.95	6,845.50	10.32%

## ●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	25年6月末	25年12月末	変動幅
上海総合指数	3,444.42	3,968.84	15.22%
インドSENSEX	83,606.46	85,220.60	1.93%

## ●先進国市場概況 (米国を除く)

(現地通貨ベース)

代表的な指数	25年6月末	25年12月末	変動幅
TOPIX	2,852.84	3,408.97	19.49%
ストックス欧州600指数	541.37	592.19	9.38%

## ●為替・その他

代表的な通貨・金利	25年6月末	25年12月末	変動幅
ドル/円 為替レート	144.03	156.71	8.80%
米国10年債利回り(%)	4.2280	4.1670	-0.0610pt

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値(米国10年債利回りを除く)は、小数第3位以下を切り捨てています。

### <7月>

株式市場は、米相互関税に関する一定の合意や期限の再延期等を好感して、主要国の多くで上昇しました。為替は、米国で早期利下げ期待が後退したことや関税によるインフレ懸念等で米金利が上昇したこと、また日本で財政規律派の政権与党が選挙で敗北したこと等で、円安・ドル高が進みました。

### <8月>

株式市場は、米雇用統計の過去分の大幅な下方修正などで一時的に下落しましたが、米利下げ観測等で反発し、先進国を中心に上昇しました。為替市場では、月初の軟調な米雇用統計を受けて米ドルから資金が逃避しました。その後もインフレの落ち着き等で米金利の反発は抑えられ、円高・ドル安となりました。

### <9月>

株式市場は、米国の利下げを背景に資金流入が進み、先進国を中心に主要株価指数が最高値を更新するなど、堅調に推移しました。為替は、日米の金融政策決定会合を無難にこなし小動きでしたが、好調な米経済指標が発表され月末に米金利が上昇したこと等により、小幅に円安・ドル高となりました。

### <10月>

株式市場は、米銀の信用懸念の後退や米中不和への警戒が薄れたことで堅調に推移しました。日本でも高市政権誕生に伴い経済重視の積極財政への期待などから上昇し、世界同時株高の様相を呈しました。為替市場では、日銀の利上げ見送りや米追加利下げ観測の後退などを背景に円安・ドル高が進行しました。

### <11月>

株式市場は、米利下げ観測の後退や米テック株の高値警戒感から急落する場面もありましたが、低調な米経済指標を受けて12月の米利下げ観測が再び高まったこと等を好感して、主要先進国を中心に小幅に上昇しました。為替は、高市政権の積極財政による財政悪化への警戒や12月の米利下げ観測が後退したことで、円安・ドル高が進行しました。

### <12月>

株式市場は、米英での利下げが下支えとなり中盤以降は上昇に転じたものの、月間では欧州や中国で上昇した一方で、米国やインドでは小幅に下落するなど様々でした。為替は、米国で利下げ、日本で利上げが決定されたことで円高・ドル安に進みやすい地合いでしたが、高市政権の積極財政による財政悪化への警戒等から、一進一退の推移となり、月間では小幅に円安・ドル高となりました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する当社の見解をご紹介するために株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

## 物価高に長期化の兆し、今こそ考えたい資産運用の意義

### ～物価と賃金の不都合な真実とその対応策～

ここ数年、コメ価格の高騰など物価高が主要メディアのニュースに登場する場面が増えています。物価高の長期化は、それに伴う生活費の上昇が一過性ではないことを示唆しています。一方、賃金の方も上昇傾向を示しています。2020年1月以降、賃金指数（※1）は2025年10月まで年平均で1.2%上昇しました。現役世代にとって、物価高が賃金増で相殺できていれば、物価上昇の家計への影響を気にする必要はありません。しかし、同期間において物価指数（※2）は年平均で2.0%も上昇しており、物価高の影響を調整した賃金は年平均で0.8%減少する形となっていることから、退職層に加えて賃金に依存する現役世代の家計もまた「生活苦」に直面している様子をうかがうことができます(注)。

本稿では、物価高対策をなおざりにすると退職・現役といった家計層に関係なく生活水準が徐々に低下し続ける危険性があるため、適切なポートフォリオ設計と資産選択によって物価高のリスクを効果的に軽減する必要があることを確認し、「SBIラップ×SBI新生銀行」が有効な手段の一つとして期待できることをご説明します。

※1 厚生労働省「毎月勤労統計調査」の現金支給総額ベースでの指数（季節調整済み、月次）

※2 総務省統計局「消費者物価指数」（2020年基準、月次）

(注) 賃金指数および物価指数の年平均上昇率については小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

また「物価高の影響を調整した賃金の減少率」は、

「物価高の影響を調整した賃金の減少率」 = (物価指数の年平均上昇率) - (賃金指数の年平均上昇率)

で算出しており、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。信頼できると考えられる情報を用いておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

#### 目次

#### 1. 「コロナ明け」以降に物価高と賃金増が進む日本

直近の物価高は賃金の上昇を上回るペースで推移

#### 2. 「物価 > 賃金」という不都合な真実

過去25年間、物価水準は賃金との対比で一貫して上昇

#### 3. 預金だけで物価負荷率の上昇に太刀打ちできるか？

「物価 > 賃金」による「物価負荷率」の上昇は預金等の安全な貯蓄だけでは不十分

#### 4. 資産運用で物価負荷率の上昇を克服する

厳しい経済環境下でも、逆境に強い資産は世界のどこかに存在する

#### 5. 「SBIラップ×SBI新生銀行」の長期×地域分散×資産分散で物価の負荷克服を目指す

洗練された分散投資で長期化する物価上昇に対抗する

## 「コロナ明け」以降に物価高と賃金増が進む日本

日本では物価が低下するデフレ（デフレーション）が長く続き、賃金の上昇も緩慢な環境が常態化していました。しかし、2020年に世界を襲ったコロナ禍を転機として国内外の経済環境等が変化したことで、物価・賃金動向が転換し始めました。実際に2020年1月以降の物価と賃金の推移を確認したのが図1で、2020年1月を基準として2025年10月までの物価上昇率と賃金増加率の月次推移を示しています（※3）。新型コロナのワクチンが登場し、「コロナ明け」によって経済活動が活発化し始めた2021年4-6月期あたりから物価も賃金も上向きに転じましたが、翌2022年4-6月期頃から物価が賃金を大きく上回り、両者の格差が顕著になり始めました。

### 図1 2020年1月基準の物価上昇率と賃金増加率の月次推移

期間：2020年1月～2025年10月



※3 「賃金（※1）」 「物価（※2）」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2020年1月を基準として2025年10月までの月次推移を計算しています。数値は小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※ 信頼できると考えられる情報を用いておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

その後も、物価と賃金の格差は拡大し続け、2025年10月時点での物価は+12.2%と1割以上も上昇した一方、賃金は+7.3%に留まっています。

では、このような賃金の伸びを物価の上昇が上回る状況は直近数年だけの出来事なのでしょうか？それを確かめるために、物価と賃金の動向についてさらに過去にさかのぼって分析してみることになります。

## 「物価>賃金」という不都合な真実

図2は図1と同様の形式で、2000年1月を基準として過去25年超（2000年1月から2025年10月まで）の物価と賃金の関係を示しています（※4）。物価はこの期間で約15%上昇したのに対して、賃金は25年前とほぼ変わらない水準に留まっており、その差は拡大傾向にあることが分かります。

この長期に及ぶ物価と賃金の格差の拡大傾向をより分かりやすくするため、図3では「物価の累積上昇率から賃金の累積増加率を差し引いた値」を「物価負荷率」（※5）と呼ぶこととして、その推移を示しています。2000年1月以降、この物価負荷率は一貫して上昇基調であり、長期に渡って賃金の増加を上回る物価の上昇が続いてきていたことが明らかです。

この25年超は「物価>賃金」が常態化しており、特に直近は物価高の勢いが増していることを考えると、今後もよほど大きく物価や賃金の構造が変化しない限りすぐに解消に向かうことはなさそうに思われます。

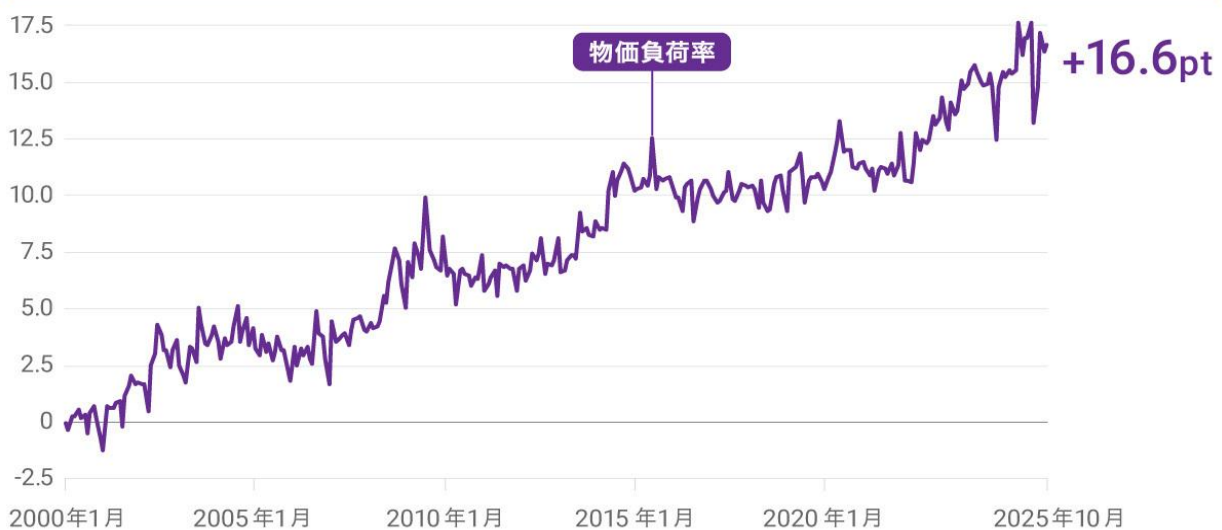
図2 2000年1月基準の物価上昇率と賃金の伸び率の月次推移

期間：2000年1月～2025年10月



図3 2000年1月基準の物価負荷率の月次推移

期間：2000年1月～2025年10月



※4 「賃金（※1）」 「物価（※2）」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2000年1月基準として2025年10月までの月次推移を計算しています。

※5 「物価負荷率」は2000年1月を基準として、「物価」の累積上昇率から「賃金」の累積増加率を差し引いた値として定義しています。記載の数値は小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

## 預金だけで物価負荷率の上昇に太刀打ちできるか？

前述のように「物価>賃金」、すなわち物価負荷率の上昇が続く環境下では、物価高に起因する生活費等の増加によって家計が圧迫されやすい状態であると推察されます。また、家計の圧迫を緩和して生活水準を維持するためには、転職、副業等の個々の努力で物価上昇を上回る賃金増加を目指すか、賃金以外からの副収入で「お金を増やす」必要があります。

では、図3の物価負荷率の上昇で確認したように、長い年月の間にしばしば起こり得る物価高や賃金デフレによる生活費の負担増に打ち勝つお金の増やし方はあるのでしょうか？

そこでまずはお金を増やす手段の代表格といえる「預金」について考えてみましょう。

以下の図4では、1年定期預金と10年定期預金で2000年1月に運用を始めた場合の累積リターンの推移(※6)と、先ほどの図3で示した物価負荷率(※7)を合わせて表示しています。結果は一目瞭然で、1年定期預金も10年定期預金もほぼ一貫して物価負荷率を下回っており、残念ながら物価負荷率の上昇に対して預金だけでは歯が立たないようです。

図4 2000年1月基準の定期預金の元金伸び率と物価負荷率の月次推移

期間：2000年1月～2025年10月



※6 1年定期預金利率、10年定期預金利率による運用成績は日本銀行の発表する預金金利平均利率の月次データを用いて1か月複利での時間加重収益率に基づいてFOLIOにて算定した参考値です。

※7 「賃金(※1)」「物価(※2)」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2000年1月を基準として2025年10月までの月次推移を計算した上で、「物価」の累積上昇率から「賃金」の累積増加率を差し引いた値を「物価負荷率」として定義しています。

※ 表中に記載の数値は2025年10月時点のデータを小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※ 信頼できると考えられる情報を用いておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 資産運用で物価負荷率の上昇負荷増を克服する

では、資産運用で物価負荷率の上昇に対応できるのでしょうか？

そこで、「資産運用によるリターン>物価負荷率の上昇」が成立するの可否かを「リスク資産」並びに「安全資産」への投資で資産運用を行ったとした試算との比較を用いて検証してみましょう。

今回は「リスク資産」として、米国株式（S&P500種株価指数）、日本株式（TOPIX）、新興国株式（MSCI新興国株価指数）の3種の株式と、「安全資産」としてゴールドを加えた合計4種を物価負荷率に対する比較対象資産としました。分析期間は2000年1月から2025年10月までとして、より詳しい比較検証をするために2020年代(※8)、2010年代(※9)、2000年代(※10)の3つの期間に分割しています。

### ①2020年代（2020年1月から2025年10月）：黄金時代

図5Aは2020年1月を基準とし、前述した投資対象の4資産の累積リターンと物価負荷率の推移を表しています。2025年10月までに物価負荷率は4.8pt上昇したのに対して4資産のリターンは全て大幅に上回りました。尚、この期間ではゴールドが+259.7%で上昇率トップとなっています。

図5A 2020年1月基準の4資産の累積リターンと物価負荷率の月次推移

期間：2020年1月～2025年10月



※8 「米国株式」、「日本株式」、「新興国株式」、「ゴールド」の各チャートは、それぞれBloombergが提供するS&P500（配当込み）、TOPIX（配当込み）、MSCI新興国株式（配当込み）、LBMA金価格の各月末の終値を用いてFOLIOにて円換算を行い、2020年1月末を基準とした累積リターンを月次で計算しています。

※ 「賃金(※1)」「物価(※2)」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2000年1月基準として2025年10月までの月次推移を計算した上で、2020年1月末を基準として、「物価」の累積上昇率から「賃金」の累積増加率を差し引いた値を「物価負荷率」として定義しています。

※ 表中には2025年10月時点の数値を記載しており、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※ 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ②2010年代（2010年1月から2019年12月）：米国時代

2010年1月を基準として2019年12月までの10年間で物価負荷率は3.7pt上昇しました（図5B）。それに対して2010年代も投資対象の4資産全てが物価負荷率の上昇幅を上回りました。最も上昇したのは米国株式（S&P500）で+343.5%でした。一方、2020年代でパフォーマンス第一位のゴールドは最下位(第四位)でした。

図5B 2010年1月基準の4資産の累積リターンと物価負荷率の月次推移

期間：2010年1月～2019年12月



※9 「米国株式」、「日本株式」、「新興国株式」、「ゴールド」の各チャートは、それぞれBloombergが提供するS&P500（配当込み）、TOPIX（配当込み）、MSCI新興国株式（配当込み）、LBMA金価格の各月末の終値を用いてFOLIOにて円換算を行い、2010年1月末を基準とした累積リターンを月次で計算しています。

※ 「賃金（※1）」 「物価（※2）」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2000年1月基準として2025年10月までの月次推移を計算した上で、2010年1月を基準として、「物価」の累積上昇率から「賃金」の累積増加率を差し引いた値を「物価負荷率」として定義しています。

※ 表中には2019年12月時点の数値を記載しており、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※ 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### ③2000年代（2000年1月から2009年12月）：新興国時代

2000年1月から2009年12月までの10年間で物価負荷率は8.2pt上昇しました。投資対象の4資産では明暗が割れ、ゴールドと新興国株式の2資産が上昇し、物価負荷率の上昇に打ち勝ちましたが、米国株式（S&P500）と日本株式（TOPIX）はマイナスに推移して物価負荷率の上昇に対応することができませんでした。この期間においては、2010年代でパフォーマンス最下位のゴールドが最も上昇しました。

#### 図5C 2000年1月基準の4資産の累積リターンと物価負荷率の月次推移

期間：2000年1月～2009年12月



※10 「米国株式」、「日本株式」、「新興国株式」、「ゴールド」の各チャートは、それぞれBloombergが提供するS&P500（配当込み）、TOPIX（配当込み）、MSCI新興国株式（配当込み）、LBMA金価格の各月末の終値を用いてFOLIOにて円換算を行い、2000年1月末を基準とした累積リターンを月次で計算しています。

※ 「賃金（※1）」「物価（※2）」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2000年1月基準として2025年10月までの月次推移を計算した上で、2000年1月を基準として、「物価」の累積上昇率から「賃金」の累積増加率を差し引いた値を「物価負荷率」として定義しています。

※ 表中には2009年12月時点の数値を記載しており、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※ 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各年代の分析から言えることとして以下の2点が挙げられます。

- ・資産運用を行うことで物価負荷率の上昇に打ち勝てる可能性が高まる
- ・経済や金融環境などの違いから、年代によって各資産のパフォーマンスは大きく異なる

特に2000年代には米国金融危機（リーマンショック）がありましたが、世界的な経済危機という大きな逆境の影響を受けても、一時的な下落を乗り越えてしっかりとゴールドのような非伝統的資産や新興国株式が物価負荷率の上昇分を上回るプラスリターンを確保できていたことは注目に値します。

そしてこの「逆境に強い資産は、世界のどこかに存在する」というのは、非伝統的資産を含めたいくつかの資産に分散して投資を行うことの重要性を物語っていると考えることができます。

## 「SBIラップ×SBI新生銀行」の長期×地域分散×資産分散で物価の負荷克服を目指す

前述した通り、資産運用を行うことで物価負荷率の上昇の克服には期待ができますが、その際に重要なポイントを最後にご紹介します。

まず第一に「長期」での資産運用です。

過去25年超の中で、危機や騒動によって経済・金融環境は決して安定的であったわけではないですが、「物価>賃金」の傾向は持続的でした。つまり、物価負荷率の上昇は一過性の問題ではないので、それを補うには資産運用も長く続ける方が理にかなっていると言えるでしょう。

また、金融危機や経済ショックが起きてもパニックに陥らず辛抱強く運用することが大事になります。反対に「高値圏にあるように見える状況」でも利益確定の売りの誘惑を我慢するのも重要です。このように金融環境が次々と変化していく中でも、様々な誘惑に耐えながら長期で運用を続けることが持続的な物価負荷率の上昇に打ち勝つには大切です。

第二に、「地域分散」です。

バブルの後遺症によるデフレで日本経済が苦戦していた2000年代、日本株式は約40%も下落して、プラスリターンをあげた新興国株式に大きく劣後する不遇の時代を経験しました。一方、2010年代に入ると日本株式は新興国株式を大きく上回るリターンをあげました。

このように日本株式だけで見てもその時々によって好不調が大きく分かれており、また日本株式が不調な時期でも新興国株式は上昇していたように、世界のどこかには相対的に好調な国や地域があります。

しかしながら、事前にどこが好調となるかをことごとく的中させ続けることは不可能に近いでしょう。そこで、あらゆる国や地域の資産に万遍なく投資することをお勧めします。そうすれば、世界のどこかの牽引役が恩恵をもたらしてくれる蓋然性は上がることでしょう。

第三に「資産分散」への投資です。

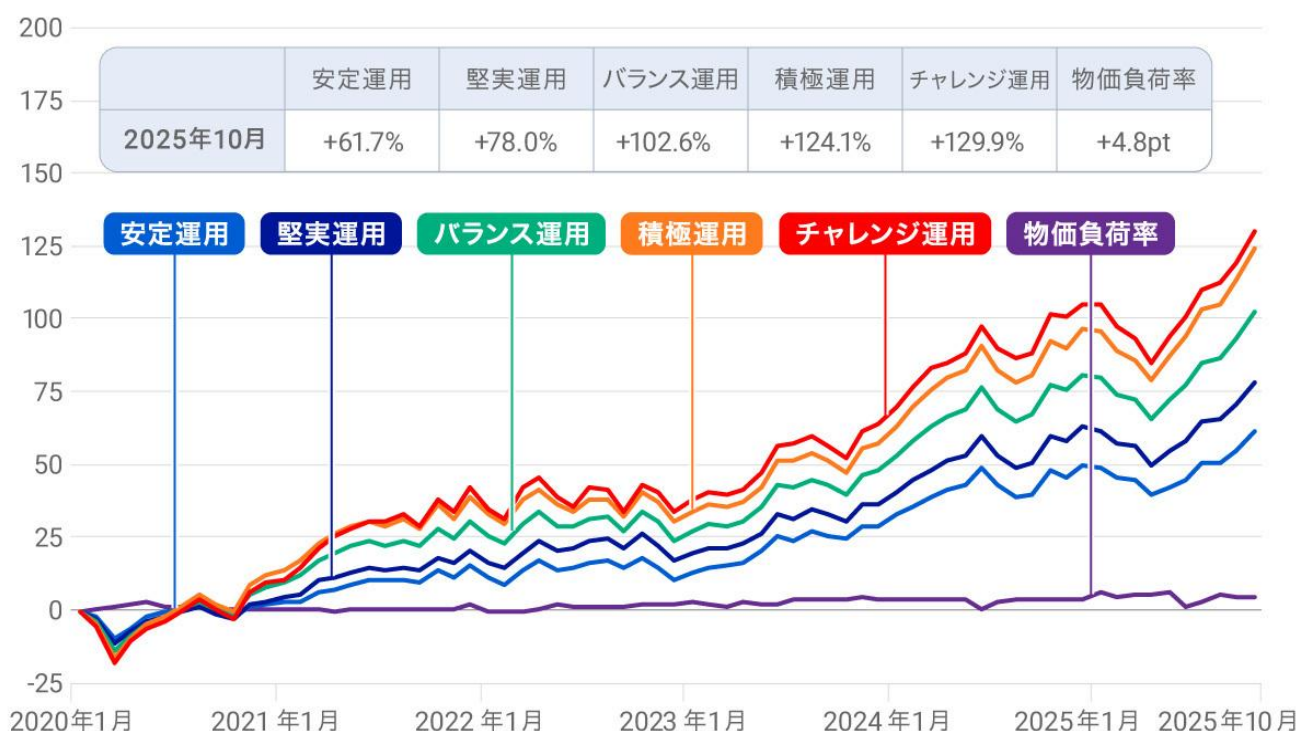
本コラムでは非伝統的資産であるゴールドを安全資産の一つとして検証しました。株式等の伝統的資産に加えて不動産やゴールドといった実物資産や非伝統的資産などにも分散投資することはリスクの低減に効果的です。実際、ゴールドは安全資産のカテゴリーに属しながら株式顔負けのパフォーマンスを上げており、米国株式が不調な局面ではその代役として機能する場面もしばしばありました。

そして「SBIラップ×SBI新生銀行」は、株式は「米国株式」「先進国株式」「新興国株式」、実物資産は「米国不動産」「金（ゴールド）」、更に債券も「米国債券」「米国ハイイールド債券」「新興国債券」という8資産での運用を行っています。そのため、地域分散並びに資産分散という観点からみて、より洗練された分散投資が図られています。

そこで最後に「SBIラップ×SBI新生銀行」のパフォーマンス（2022年10月20日以前はシミュレーション、それ以降は実績）を図6で示しました（※11）。図6では2020年1月を基準として2025年10月までの期間において、5つの資産運用スタイル全てが物価負担率を上回るパフォーマンスをあげていたことがお分かりいただけると思います。

## 図6 2020年1月基準の物価負荷率と5つの運用スタイル

期間：2020年1月～2025年10月



※11「SBIラップ×SBI新生銀行」のパフォーマンスは、「SBIラップ×」の各運用スタイルのバックテスト期間（2012年1月4日～2022年10月20日）のパフォーマンスと、2022年10月20日（「SBIラップ×」のサービスリリース時点）～2025年10月31日までの運用実績を繋ぎ合わせて計算して、2020年1月末を基準に2025年10月末までの月次推移を表示しています。

※「SBIラップ×」の運用実績は、投資対象ファンドの基準価額を用いて計算しているため、信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率や分配金が考慮されています。手数料1.21%（年率、税込）を徴収して計算しています。「SBIラップ×」のバックテストにおいて、手数料および信託報酬として運用資産額の1.246%（年率・税抜）およびこれにかかる消費税額を徴収し、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れたものとして計算しています。本バックテストは「SBIラップ×」サービスリリース時点の運用戦略に基づき算出しています。また、当該期間における実質的な投資対象となるETFの時価評価額を用いて計算を行っているため、当該ETFの経費率も考慮されています。全ての計算においてリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。

※「賃金（※1）」「物価（※2）」ともに公表されている指数を用いて、FOLIOが2000年1月基準として2025年10月までの月次推移を計算した上で、2020年1月基準として、「物価」の累積上昇率から「賃金」の累積増加率を差し引いた値を「物価負荷率」として定義しています。

※表中には2025年10月時点の数値を記載しており、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

※信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

このように「SBIラップ×SBI新生銀行」は自動的に複数の地域と資産に分散投資を行い、長期的に安定したリターンの獲得を目指します。特に近年の物価上昇に打ち勝つための手段として「SBIラップ×SBI新生銀行」を今後もご利用いただけることを切に願っております。

※本コラムについて

- ・投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、作成時点での株式会社FOLIOの見解をご紹介するために作成した資料です。
- ・記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。
- ・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

## 「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- ・ SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があります。SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- ・ FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- ・ 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- ・ SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- ・ SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- ・ SBI証券とお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。（なお、「SBIラップ」はインターネット申込限定の別商品です。）

## 「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- ・ 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- ・ 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- ・ 「信託報酬（X）」は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎に異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.03%~0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%~0.47%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- ・ 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- ・ 上記の料率等は2025年12月25日付の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

[https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap\\_tempo/](https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/)



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

### ●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

### ●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

### ●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会